

東京大学 大学院工学系研究科
外部評価委員 藤野 陽三
2004.3

法人化を前にその準備に多忙な中、多大な努力の中で「自己点検評価報告書」をまとめあげ、外部評価を受けることにしたことに対し、敬意を表したいと思う。この期に自らの研究所を再度見つめ直し、外部からの意見を聞き、更なる前進をはかろうとする姿勢は、意味が高いし、よい結果を生むと思う。

1. 前回の外部評価の指摘事項とそれに対する自己評価

基本的には、防災研究所は防災研究の要としての役割を十分に果たしていると思う。私の専門分野に近い地震防災の面では、1995年兵庫県南部地震以後、京大防災研究所のプレゼンスは全国的にも非常に高い。単にハード系の地震関連に留まらず、ソフト系の分野でも優れた人材が集まってレベルの高い研究成果を出している、また、研究の蓄積が政策や実施計画等のいろいろな場面でそれが活かされているというのが私の認識である。他の分野についても同じであろう。実際、いくつかの部門、センターを外部評価会の際に訪問したが、そのように感じる事ができた。

自己評価書はきわめて詳細に亘って丁寧に記述されており、立派なものに仕上がっている。このような、自己評価書を作ることの難しさは、多少の経験があり、理解しているつもりである。強いて言わせていただければ、内容的には、部門、センター、構成員の個別的業績調査に近く、研究所全体としての自己点検・評価という意味では、やや不十分なところがあるのではないかと感じた。

とくに、将来構想（第3編）は、各部門、センターへのアンケートを集めたものとなっており、意外であり、残念である。本来、各部門・センターの状況を把握し、構成員との議論の中で、執行部が責任を持ってまとめるべき筋のものではないかと思うがいかがであろうか？

所長の再任を認め、所長補佐3名による執行部体制の拡充をはかったとのことであるが、法人化を前にして、研究所にとってもっとも重要なことである「将来構想」に関して、組織としての記述がないのでは、その成果が出ているとは残念ながら思えない。

当日（1月14日）の発表も、各部門の現在の活動に対する研究内容がほとんどであり、「将来」に対する意志があまり感じられなかった。研究所の構成員、とくに若い人の意気の高揚のためには、過去、現在を踏まえた「将来構想」を、執行部を中心にまとめることを強く勧めたい。

1996年に共同利用研究所に改組され、内部組織もかなり変化したように理解している。総合防災部門の設置などは、その1つなのであろう。組織の変化、新しい部門（センター）に対する「研究所」としての評価がほしかった。

部門とセンターの違いについては、正直、理解できていない。これについては、前回の外部評価においても指摘されているが、これに対して、X〔回答できない、回答する立場にない〕というのが自己評価となっているのは理解に苦しむ。訪問の当日もいろいろな方に聞いてみたが、納得のいく回答はいただけなかった。部門とセンターに似たような呼称が並列して置かれているのも多く、現在の構成では、どのように定義したとしても、恐らく、外部のものには理解できないであろう。

研究成果については、高いレベルにあることは間違いない。ただし、京都大学の付置研究所であることを考えると、Sという評価は少し甘いのではないかと感じないこともない。Sという評価は、構成員のかなりが極めて高いレベルの研究活動をしているということであるが、今の状況がそのようなものであるとお考えなのであろうか？国内・海外学術誌での論文発表などはますます活性化させるべきである。しかし、論文発表だけでなく、研究成果としてもっと影響力のある、重要と考えている点、例えば研究成果の社会への実装などについて自ら言及していただきたいかった。「R 研究成果」のところの説明記述は淡白であり、やや物足りなさを感じる。

共同利用研究所ということで、所外との共同研究を推進しようとしていることは十分、理解できる。問題とすべきは、その成果が現れているかということである。そのあたりに関する記述が少ないため、これについては十分な理解を持ち合わせていない。いろいろなシステムがはじまって数年であり、今後に期待したいと思う。

若手研究者については、元気で澁刺としているのかどうか、訪問したあとでも、よく分かっていないところがある。ただ若手の育成は、日本全体の問題のところもあり、今後とも、最重要課題として取り組んでいただきたい。ポスドクが25名もいることに驚き、感激した。この方達が、次世代の防災研究を担うコアに育つように十分な配慮をお願いしたい。

大学院生の数が少ないことは前回の外部評価でも指摘されていることであるが、あまりその数が増えていないのは残念である。博士課程の学生が各学年10名程度というのはやはり少ないと思われる。大学院生の総数が180名程度までに増えてきているものの、教授・助教授70名あまりに対して決して多いとはいえない。防災という社会性のある課題を扱っている研究所なのであるから、社会人博士プログラムのようなものを推進する努力を是非とも期待したい。

助教授が、所属する研究科によっては博士指導者になれないと聞き、いささか驚いた。勿論、助教授が博士論文の主査になれることには、長所と短所は確かに存在する。長所の方が多いと個人的には考えている。よい方向に動くことを期待している。

広報については、いろいろ努力されていることが理解できた。宇治キャンパスには多くの研究所があるので、それらの協力のもとで、定例の記者会見などを考えてもよいのではないかと？

2. 将来の研究展望と進むべき方向

防災研究所は、昭和 26 年に創立されて、以来、50 年あまりが経過している。「防災」は、かつては一般の大学の教育研究であまり行われてなかったが、最近では、かなりの大学で防災にかかわる教員を有するようになってきている。それだけ「防災」が普及したといえる。防災研究所の貢献も大きかったと思われる。しかし、今、防災研究が「防災研究所」のものだけではなくてきている状況の中で、「防災研究所」の、将来にむかっただけの役割は何であるのか改めて考えて欲しい。先導的な立場にあって欲しいというのが、外からの意識である。

防災研究所は自然災害を主たるフィールド・対象にしているが、今、社会では人工的な災害が頻発し、それに対して不安を持つ傾向が強まっている。自然災害を起因とする社会への影響低減などは研究スコープに入っているが、新しいタイプの災害に対して、防災研究所はどのようなスタンスをとるのか？ 議論すべきテーマであると強く思う。

3. 研究資源の更新および活用

研究機関に限らず、組織において最も大切なことは「人」であると思う。適度な年齢バランスは一つの重要な要素を思うが、教員の年齢構成をみると、50歳を越える教員がほぼ半数となっている。30歳台の助教授がいないというのはやや異常かと思う。事情があつてそうになっていることとは思うが、研究所にとってこの問題の大きさを十分理解していただきたい。教員の公募が普通となっているようであり、それは大変結構なことであるが、業績と年齢との間には相関あるのが普通であり、年齢が高い人が有利になりがちという危険性がある。研究所の年齢構成のバランスを考えて、人事の際、若手を積極的に採用するようなことを考えたことはあるのだろうか？

平均年齢が高いということは、これからの10年間に多くの退任者を迎えることを意味する。このとき、対象とする分野を含めて長期的な研究構想をもって人事の臨むことが大切なことと思う。

防災研究所は、5つの部門と5つのセンターから構成されている。各研究部門（センター）の規模は、平均的には、教授、助教授が各3、4名から構成されている。研究計画、人事も部門（センター）単位で行われているようであり、現在の部門・センターが有する規模が適正とは思われない。やや小さいのではないかと感じた。各部門（センター）は、規模の割には概してカバーする領域が広く、そのために各教員の守備範囲が固定化し、すみわけが進みがちであり、柔軟で流動的な人事運用が規模が小さいために難しいのではないかと想像する。現在の組織形態についての見直しを改めてご検討いただきたい。

大学における「研究所」の存在価値にはいろいろあると思う。学部、研究科が教育を担っているため、どうしても組織が固定化しがちな中で、研究所も同じようなことでは、その価値が半減する。研究所は研究科、学部の動きを先導するような志向が必要と考える。すなわち、流動性、先取性が特に重要と考える。流動性が生まれるためには、今の部門、センターというやや小さい組織はブレーキングフォースになっているのではないかと。

全員ではないが、有志のかなりの数の技官が集合して技術室を形成し、研究所共通の仕事やサービス支援のための仕事を行っている。これには大いに感心した。私が所属する大学においては、技官は基本的には研究室配属で、人事の硬直性など解決すべき課題が多いが、見習わせていただきたいと思った。技官の方々が研究室において育成される専門性と一般的な業務サービス性とのバランスは難しい問題であるが、今のシステムがよりよく機能するように今後とも、研究所全体で努力されたい。

大学附置研究所として

法人化以後、大学における付置研究所の地位が急激に変化するようなことはないであろう。しかし、運営交付金が漸次、減らされることが予想される中で、学部、大学院を有する、すなわち学生、院生を抱える研究科の意見が強まることは十分に予想される。付置研究所のプレゼンスがますます問われると理解すべきである。このとき、研究科の教員と同じレベルの研究成果では明らかに不十分である。付置研究所の教員は、倍とまではいかないまでも、そのぐらいの業績を挙げる意気で研究に臨むことを構成員に訴える姿勢が必要かと思う。研究業績といっても量の問題ではなく、流動的な研究体制から生まれる新しい研究成果など、外から見て、理解賛同される形であることも必要であろう。防災研究所の多くの教員の業績は非常に高いが、教授・助教授だけで70名を越える組織としての研究成果が特段大きいかと問われれば、もっと成果を出すことができるのではないかという印象をもっている。

研究所の中で部門、センターをまたぐ研究交流が盛んになりつつあるということであるが、前にも述べた通り、部門・センターの垣根をもっと低くした、流動的な体制が望まれる。そのような中で学際性の研究が生まれるのはないか？ また、研究所の中でお互いの研究を聞き、よい意味で批判するような場を設定し、フランクに議論であきる雰囲気も大切である。学部・研究科では、学生・大学院生の研究成果を通じて、いろいろな意味での評価、批判が生まれる体制が自然に出来上がっている面がある。学生・院生の少ない研究所では、意識的にそのような場を作っていくことが必要と思う。

全国共同利用研究所として

共同利用研究所ということで、毎年、数個の共同研究プロジェクトが動いている。所内の横断的研究プロジェクトの数も多い。問題は、これらの研究プロジェクトがどれほどの成果を挙げているのかである。充てる研究費も一つ一つが2,3百万円程度であり、共同研究・横断研究を推進させようとしていることは理解できるが、研究所としての政策が見えないところが

ある。極端に言えば、部門・センターが順送りで組織しているようにも見えないこともない。

研究所にとり、今何を重点的にやるべきか、も外部の研究者を巻き込んで行うべき課題は何かを十分検討して、研究プロジェクトを興すことを考えて欲しい。トップダウンでやる場合もあるであろうし、所内部での公募で行ってもよいと思う。

独立行政法人の研究所（例えば防災科学研究所）との違いをどのようにお考えなのか？ 東京大学地震研究所も似た点が多いと思われる。独自性をどこに置いて将来構想を練るかについて多に議論していただきたいと思う。

国際的研究・連携拠点として（とくにアジア太平洋地域において）

各部門・センターにおいていろいろな国際共同研究を行っており、この面では大変活発との印象を受けた。

国際共同研究の遂行は実際には、なかなか難しいものである。こちらが予算をつぎ込んでもやりたい共同研究もあるであろうし、形式的なものに留まっているものもあろう。昨今、国際連携、国際共同研究の推進が強く望まれており、無理して進められているのではないかと危惧する。一つ一つを精査し、成果が挙げられるもの、効果があるものに限定していくことも考えるべき時期になっているのではないか？

個人的には、EqTAP（アジア地震・津波防災関係 代表 亀田弘行）という文部科学省関係の国際プロジェクトに参加したことがあるが、代表も含め防災研究所の方も多く参加し、貢献していた。あれほどの規模でなくとも、常に、あのようなのが防災研主導で行われていると素晴らしいと思う。継続的な努力を期待している。

4. その他、防災研究所の意義を高めるためのご提案

災害が時代とともに進化している。従来、自然災害を研究対象にしてきたが、今、もっと人工的な災害にも社会は苦しんでいる。研究対象範囲をどこに設定するか、見直す時期になっていると思う。10年後、20年後を見据えて、研究対象を選ぶ必要性を感じる。これは、防災研究所に限ることではなく、全国の研究所全体にいえることと思う。

新しい「防災研究」のどのような姿として打ち出すことが、防災研究所の役割であり、この面での情報発信を期待する。難しい時代だけに、**The choices today determine the future.** がますます大事になっている。**Avoid low hanging fruits** で臨んで欲しい。

広報に関して言えば、定例記者会見を考えたらいかがであろうか？個人の研究、組織的な研究などを継続的に社会に知らせる機会がよい。防災研究所だけで行うのは効率的でないかもしれないが、宇治の研究所群で行えば、負担も少なく、成果が大きいと予想する。